

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 泰夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理部管掌 (氏名) 鴻野 英樹 TEL (011)643-3301  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	22,467	△1.7	200	△2.2	131	△11.7	73	—
19年8月中間期	22,852	△4.3	204	△2.1	148	13.8	△19	—
20年2月期	45,142	—	511	—	378	—	97	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	11	07	—	—
19年8月中間期	△2	97	—	—
20年2月期	14	63	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月中間期	18,642	3,878	3,878	20.8	583	61		
19年8月中間期	18,539	3,813	3,813	20.6	573	75		
20年2月期	18,301	3,883	3,883	21.2	584	36		

(参考) 自己資本 20年8月中間期 3,878百万円 19年8月中間期 3,813百万円 20年2月期 3,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	1,654	△308	△1,139	936				
19年8月中間期	772	204	△1,028	752				
20年2月期	270	254	△599	729				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	
20年2月期	—	10	00	10	00
21年2月期	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	10	00	10	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,845	1.6	458	△10.3	343	△9.4	143	47.0	21	51

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 6,645,770株 19年8月中間期 6,645,770株 20年2月期 6,645,770株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 799株 19年8月中間期 1株 20年2月期 1株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	22,301	△1.6	189	△7.1	118	△19.2	65	—
19年8月中間期	22,674	△4.2	204	6.6	146	31.7	△20	—
20年2月期	44,791	—	497	—	361	—	86	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年8月中間期	9	89						
19年8月中間期	△3	08						
20年2月期	13	08						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	18,402		3,683		20.0	554	26	
19年8月中間期	18,320		3,642		19.9	548	11	
20年2月期	18,082		3,704		20.5	557	37	

（参考）自己資本 20年8月中間期 3,683百万円 19年8月中間期 3,642百万円 20年2月期 3,704百万円

## 2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,500	1.6	437	△12.0	320	△11.5	135	55.2	20	31

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載したの予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や輸出に陰りが見え始めるなか、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や資源の高騰に伴う消費財の値上がりが続出するなど、個人消費の減速傾向が鮮明となりました。景気や企業業績につきましては、先行きの下振れ懸念が徐々に高まりつつあり、不透明な状況にあると思われまます。

北海道内におきましては、依然として雇用や所得の改善が進まず、全国的な景気判断とは対照的に個人消費は長期間にわたり足踏み状態が続いております。

流通小売業を取り巻く環境は、昨年来、食の安全を脅かす不祥事が相次いで発生していること、食品原材料の高騰に伴う小売価格の上昇が続いていることなどにより、節約や買い控えといった消費行動となって表れてきており、生活防衛が一段と進み大変に厳しい状況で推移いたしました。北海道内におけるスーパーマーケット業界では競合各社間での競争が厳しさを増してきており、価格競争やポイントサービス競争が日常化しております。また重油や資材価格の値上により費用負担増も重くなるなど、企業収益確保の観点からみて厳しい経営環境が続きました。

当社グループ「スーパーマーケット事業部門」では、商品販売計画、販売促進計画に基づく販売の強化、ポイントサービスデーの強化により売上高の確保に取り組む一方、在庫状況の改善、ロス対策の実施に取り組むことで荒利益率の確保に努めてまいりました。管理面におきましては、水道光熱費、消耗品費などのコストアップが続きましたが、適正人員配置見直し策を実施した結果、人件費が減少しトータルでは経費の削減が図られました。

店舗につきましては、6月に北広島市に衣料品店である大曲店を新規開店いたしました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は22,301百万円（前中間連結会計期間比98.3%）、営業利益は194百万円（前中間連結会計期間比92.8%）となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品(株)TSUTAYA篠路店では、書籍の不振により売上高は減少いたしました。また(株)アップルにつきましては保険市場の冷え込みもあり契約件数の伸び悩みや手数料収入の落ち込みにより売上・利益とも減少し、売上高合計は166百万円（前中間連結会計期間比94.1%）、営業利益は4百万円（前中間連結会計期間は5百万円の営業損失）となりました。

両事業部門を合わせまして、当中間連結会計期間の売上高は22,467百万円（前中間連結会計期間比98.3%）、経常利益は131百万円（前中間連結会計期間比88.3%）、中間純利益につきましては店舗の差入保証金に係る貸倒引当金戻入益19百万円を特別利益として計上したことにより73百万円（前中間連結会計期間は純損失19百万円）となりました。

#### (通期の見通し)

下半期の見通しにつきましては、北海道内の消費環境が大きく改善することは期待できず、生活防衛型の消費行動が一段と鮮明になるなか、各社間での厳しい競合状態が続くものと思われまます。当社グループは引き続き販売促進の強化に努め、競合店対策の徹底を図るとともに荒利益率の安定的な確保に努めてまいります。

また今後も食品原材料価格の高騰に伴う仕入価格の値上がりが予定されておりますが、商品価格への転嫁は競合他社の動向を見極めたうえで対処する方針であります。

経費負担の増加に関しましては、重油・灯油価格の高騰、また電気・ガス料金の値上などがすでに実施されており、コストアップが避けて通れない状況となっておりますが、これら以外の費用についての見直しを徹底し、コスト吸収に全力であたっております。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は45,845百万円（前連結会計年度比101.6%）、営業利益は458百万円（前連結会計年度比89.7%）、経常利益は343百万円（前連結会計年度比90.6%）、当期純利益は143百万円（前連結会計年度比147.0%）を見込んでおります。

なお、設備の新設としては、予定どおり9月に北海道岩内郡岩内町に食品・衣料共同店を新規出店いたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、186億42百万円（前連結会計年度末183億1百万円）となり、3億41百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産において月末支払資金及び債権入金資金が当中間連結会計期間末日が金融機関の休日にあたった為、現金及び預金が2億7百万円、また売掛金が57百万円増加したことなどにより流動資産が1億76百万円増加したこと、有形固定資産において建物等の取得で建設仮勘定が3億18百万円増加したことなどにより有形固定資産が2億37百万円増加したこと、投資その他の資産において差入保証金が返済により80百万円減少したことなどにより、投資その他の資産が71百万円減少したことなどによるものであります。

## ② 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、147億64百万円（前連結会計年度末144億18百万円）となり、3億46百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債において買掛金が11億2百万円増加したことなどにより流動負債が10億68百万円増加いたしました。固定負債において借入金の返済により長期借入金が7億1百万円減少したことなどにより、固定負債が7億22百万円減少したことなどによるものであります。

## ③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、38億78百万円（前連結会計年度末38億83百万円）となり、5百万円減少いたしました。その要因は、中間純利益は73百万円となりましたが、株式配当金の支払額が66百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円の減少となったことなどによるものであります。

## ④ 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に仕入債務の増加が1,106百万円など営業活動により得られた資金が1,654百万円となったこと、投資活動により使用した資金が308百万円および財務活動により使用した資金が1,139百万円であったことにより、当中間連結会計期間末には936百万円（前中間連結会計期間末比124.3%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,654百万円（前中間連結会計期間比214.0%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が143百万円、減価償却費が142百万円、たな卸資産の減少額が102百万円、賞与引当金の増加額が73百万円、仕入債務の増加が1,106百万円であったことに対し、法人税等の支払額が49百万円であったことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は308百万円（前中間連結会計期間は204百万円の獲得）となりました。これは主に差入保証金の減少による収入が103百万円であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が382百万円、差入保証金の増加による支出が20百万円であったことなどによるものであります。

なお、定期預金の払戻しによる収入870百万円および定期預金の預入れによる支出870百万円は預け替えによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,139百万円（前中間連結会計期間比110.8%）となりました。これは短期借入金の減少が215百万円、長期借入金の返済による支出が857百万円、配当金の支払額が66百万円であったことなどによるものであります。

## ⑤ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	19.8	20.5	21.2	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	15.0	15.4	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	98.7	19.3	33.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	2.2	1.4	18.3

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式は除く)により算定しております。
4. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
7. 中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

なお、中間配当金につきましては実施しておりません。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

## ① 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に24店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計30店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であたることは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食品の安全性について

## イ. 食の安全について

消費者の食の安全に対し、産地の偽装、製造年月日の改ざん、禁止薬物の混入など信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルート確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、営業活動が停止するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づき、当社グループは平成19年度（平成20年2月期）において394千円、また当中間連結会計期間において5,704千円の減損処理を実施いたしました。今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成20年8月末現在2,215百万円（連結総資産に対し11.9%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しております。

⑦ 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成19年2月期49.9%、平成20年2月期49.2%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成19年2月期0.46%、平成20年2月期0.44%となっており、借入金の圧縮に努めた結果、比率は幾分減少いたしました。今後金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当中間連結会計期間末現在、有利子負債額の連結総資産額に占める割合は着実に減少し42.5%となっております。

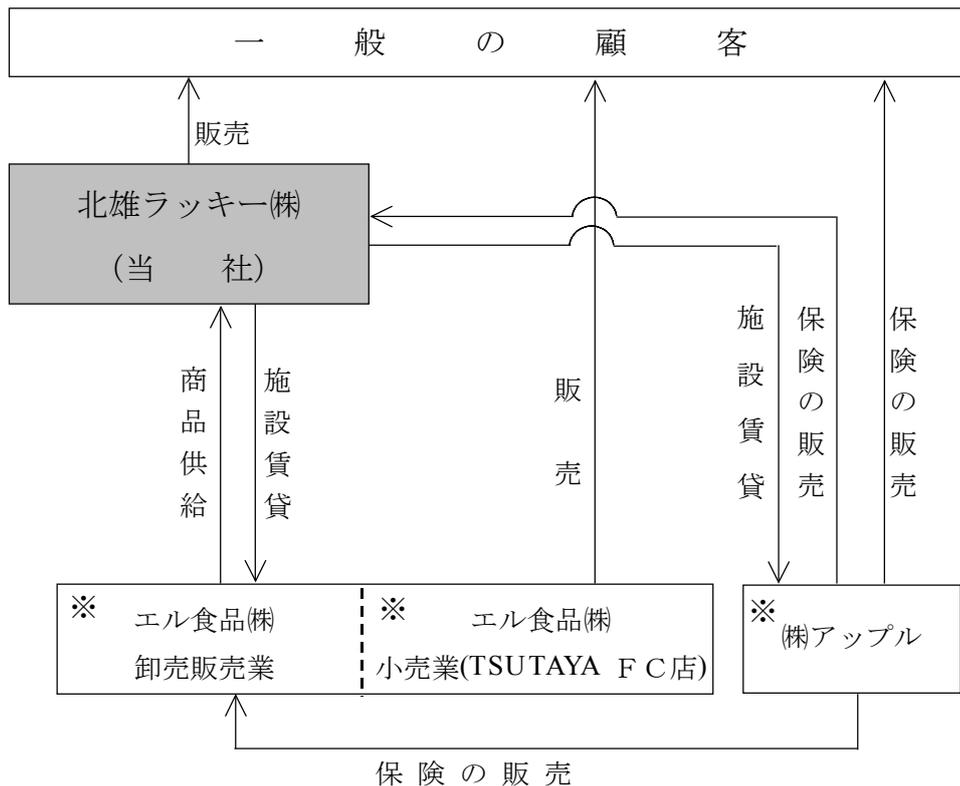
## 2. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。  
当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事 業 部 門	食料品を主力とするスーパー マーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、 ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍 味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代 理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率 2% を目標（連結数値）としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

また、上場されております同業スーパーマーケットの平均的な経常利益率を参考とし、2% を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後とも価格やサービスを前面に押し出した販売促進の強化を継続するとともに、食品の安全・安心、品質や味の良さ、健康増進といったテーマに十分配慮した商品政策を重視し、少子高齢化が進む消費環境の変化に対応しうる売場づくりに取り組んでまいります。

##### ② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプの S S M（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約 1,000 坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間 1 店舗の出店ペースを目標とし進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上とローコスト運営への体質転換が急務であると捉えており、販売力の強化及び競争力の強化が最大の課題であります。

まず、販売政策の面では過去 2 年間継続してまいりました年間 52 週「重点販売商品」の売上拡大、また競合店対策として特に道東・道北の地方店舗に力点を置いた強化策を実施してまいります。

商品政策の面では、これまで力を注いでまいりました健康と安全をテーマとした商品カテゴリーに加え、食の安全についての消費者の強いご要望をふまえ、国産商品への切替の実施、また北海道内産の生産物にこだわった品揃えを目指してまいります。

店舗運営の面では、作業内容の効率化、作業人員の適正化を掲げ、人時生産性の向上を目指す一方、適正在庫数値を設定し在庫の削減を図ってまいります。

また当社グループの有利子負債残高は、過去 2 年間借入金の圧縮に努めた結果、減少しておりますが、当面の設備投資につきましては堅実な範囲とし、財務強化にも努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されておりますので、ご参照下さい。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			1,792,798		1,906,082				1,699,055		
2. 受取手形及び 売掛金			210,900		281,687				224,576		
3. たな卸資産			1,649,468		1,592,990				1,695,748		
4. 繰延税金資産			112,787		117,147				87,623		
5. その他			487,956		472,598				487,216		
貸倒引当金			△10		△30				△30		
流動資産合計			4,253,901	22.9	4,370,477	23.4	116,575		4,194,191	22.9	
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構 築物	※1・2	3,748,176		3,516,538				3,614,346			
(2) 車輛運搬具	※1	1,049		870				966			
(3) 土地	※2	6,961,052		7,134,952				7,133,063			
(4) 建設仮勘定		—		327,456				9,432			
(5) その他	※1	56,295	10,766,573	58.1	74,722	11,054,540	59.3	287,966	59,016	10,816,824	59.1
2. 無形固定資産			22,989	0.1		20,819	0.1	△2,170		21,839	0.1
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券		443,348		298,912				318,205			
(2) 繰延税金資 産		400,171		434,184				427,065			
(3) 差入保証金		2,688,413		2,540,056				2,620,752			
(4) その他		228,253		170,374				168,521			
貸倒引当金		△265,572	3,494,615	18.9	△246,536	3,196,991	17.2	△297,623	△265,572	3,268,972	17.9
固定資産合計			14,284,179	77.1	14,272,350	76.6	△11,828		14,107,636	77.1	
III 繰延資産											
繰延資産			1,200	0.0		—	—	△1,200		—	—
資産合計			18,539,280	100.0	18,642,828	100.0	103,547		18,301,827	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		3,405,079		3,907,921			2,805,614	
2. 短期借入金	※2・3	3,538,869		3,517,411			3,732,497	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	978,832		741,463			897,936	
4. 未払法人税等		56,099		107,765			62,596	
5. 賞与引当金		209,602		214,466			140,872	
6. その他		943,044		1,098,914			879,780	
流動負債合計		9,131,527	49.2	9,587,941	51.4	456,413	8,519,296	46.6
II 固定負債								
1. 社債		600,000		600,000			600,000	
2. 長期借入金	※2	3,458,081		3,072,854			3,774,111	
3. 繰延税金負債		225		5,035			—	
4. 退職給付引当 金		753,478		760,590			755,304	
5. 役員退職慰勞 引当金		284,699		285,353			293,736	
6. その他	※2	498,199		452,944			475,814	
固定負債合計		5,594,683	30.2	5,176,777	27.8	△417,905	5,898,966	32.2
負債合計		14,726,210	79.4	14,764,718	79.2	38,508	14,418,263	78.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		641,808	3.5	641,808	3.4	—	641,808	3.5
2. 資本剰余金		465,258	2.5	465,258	2.5	—	465,258	2.5
3. 利益剰余金		2,612,496	14.1	2,736,685	14.7	124,189	2,729,554	14.9
4. 自己株式		—	—	△319	0.0	△319	—	—
株主資本合計		3,719,562	20.1	3,843,432	20.6	123,869	3,836,621	20.9
II 評価・換算差額 等								
その他有価証 券評価差額金		93,507	0.5	34,677	0.2	△58,830	46,942	0.3
評価・換算差額 等合計		93,507	0.5	34,677	0.2	△58,830	46,942	0.3
純資産合計		3,813,070	20.6	3,878,109	20.8	65,039	3,883,564	21.2
負債純資産合計		18,539,280	100.0	18,642,828	100.0	103,547	18,301,827	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			22,852,491	100.0		22,467,975	100.0	△384,516		45,142,196	100.0
II 売上原価			17,259,028	75.5		16,940,868	75.4	△318,159		33,896,697	75.1
売上総利益			5,593,463	24.5		5,527,107	24.6	△66,356		11,245,499	24.9
III 営業収入											
1. 不動産賃貸収入		148,263			138,407				287,496		
2. 配送手数料収入		409,055	557,319	2.4	413,570	551,977	2.5	△5,341	816,689	1,104,186	2.4
営業総利益			6,150,782	26.9		6,079,084	27.1	△71,698		12,349,686	27.3
IV 販売費及び一般 管理費											
1. 広告宣伝費		292,495			276,840				552,442		
2. 配送費		341,427			341,299				680,622		
3. 販売手数料		294,929			303,499				607,509		
4. 給料手当		1,061,856			1,067,497				2,444,295		
5. 賞与引当金繰 入額		209,602			214,466				140,872		
6. 退職給付費用		54,566			55,259				109,765		
7. 役員退職慰勞 引当金繰入額		7,444			9,037				16,481		
8. 雑給		1,289,162			1,248,248				2,561,245		
9. 水道光熱費		386,050			404,910				806,700		
10. 減価償却費		145,500			142,569				293,536		
11. 地代家賃		567,885			559,214				1,126,413		
12. その他		1,294,958	5,945,879	26.0	1,255,887	5,878,729	26.2	△67,150	2,498,433	11,838,320	26.2
営業利益			204,903	0.9		200,355	0.9	△4,548		511,365	1.1
V 営業外収益											
1. 受取利息		6,341			6,675				12,977		
2. 受取配当金		5,596			4,590				7,870		
3. 未請求債務整 理益		3,575			3,702				8,670		
4. 雑収入		29,451	44,964	0.2	18,532	33,499	0.2	△11,464	43,420	72,938	0.2
VI 営業外費用											
1. 支払利息		98,624			98,611				196,745		
2. 社債発行費償 却		1,200			—				2,400		
3. 雑損失		1,719	101,543	0.4	4,205	102,816	0.5	1,273	6,560	205,705	0.5
経常利益			148,324	0.7		131,038	0.6	△17,286		378,599	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別利益											
1. 固定資産売却益	※ 1	—		—				85			
2. 貸倒引当金戻入益	※ 2	20		19,036				—			
3. 賃貸借契約違約金		—		—				2,936			
4. 投資有価証券売却益		—	20	—	19,036	0.0	19,016	7,100	10,122	0.0	
Ⅷ 特別損失											
1. 固定資産除却損	※ 3	9,640		641				10,537			
2. 賃貸借契約解約損		31,018		—				42,441			
3. 貸倒引当金繰入額	※ 4	62,504		—				62,504			
4. 減損損失	※ 5	—	103,163	5,704	6,345	0.0	△96,817	394	115,877	0.2	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			45,180		143,728	0.6	98,547		272,843	0.6	
法人税、住民 税及び事業税		42,597		93,961				123,924			
法人税等調整 額		22,374	64,972	△23,821	70,140	0.3	5,168	51,651	175,576	0.4	
中間 (当期) 純利益 (△損 失)			△19,791		73,588	0.3	93,379		97,267	0.2	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
中間純損失 (△)			△19,791	△19,791			△19,791
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額 (純額)					△24,206	△24,206	△24,206
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	△86,248	△86,248	△24,206	△24,206	△110,455
平成19年8月31日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,612,496	3,719,562	93,507	93,507	3,813,070

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,729,554	—	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			△66,457		△66,457			△66,457
中間純利益			73,588		73,588			73,588
自己株式の取得				△319	△319			△319
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額 (純額)						△12,265	△12,265	△12,265
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	7,130	△319	6,810	△12,265	△12,265	△5,454
平成20年8月31日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,736,685	△319	3,843,432	34,677	34,677	3,878,109

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
連結会計年度中の変 動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
当期純利益			97,267	97,267			97,267
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純 額)					△70,771	△70,771	△70,771
連結会計年度中の変 動額合計 (千円)	—	—	30,810	30,810	△70,771	△70,771	△39,961
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,729,554	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		45,180	143,728	98,547	272,843
減価償却費		145,500	142,569	△2,931	293,536
長期前払費用償却費 等		6,027	5,910	△116	12,167
減損損失		—	5,704	5,704	394
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		62,484	△19,036	△81,520	62,504
賞与引当金の増減額 (減少: △)		71,723	73,594	1,871	2,993
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△804	5,285	6,089	1,022
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		7,444	△8,383	△15,827	16,481
受取利息及び受取配 当金		△11,938	△11,265	672	△20,848
その他の営業外収益		△33,026	△22,234	10,792	△52,090
支払利息		98,624	98,611	△12	196,745
その他の営業外費用		2,919	4,205	1,285	8,960
固定資産売却益		—	—	—	△85
固定資産除却損		9,640	641	△8,999	10,537
投資有価証券売却益		—	—	—	△7,100
売上債権の増減額 (増加: △)		△10,787	△57,111	△46,323	△24,463
たな卸資産の増減額 (増加: △)		76,308	102,758	26,449	30,027
仕入債務の増減額 (減少: △)		512,410	1,106,009	593,599	△81,959
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△18,334	26,634	44,969	△17,090
預り保証金の増減額 (減少: △)		△6,697	△16,438	△9,741	△19,382
その他		33,666	190,213	156,547	△38,607
小計		990,339	1,771,397	781,057	646,585
利息及び配当金の受 取額		9,395	8,626	△768	16,464
その他営業外収益の 受取額		29,451	18,532	△10,919	43,420
利息の支払額		△98,110	△90,579	7,530	△198,210
その他営業外費用の 支払額		△1,719	△4,205	△2,485	△6,560
法人税等の支払額		△156,381	△49,304	107,077	△230,825
営業活動によるキャッ シュ・フロー		772,974	1,654,467	881,492	270,873

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△950,000	△870,000	80,000	△1,990,000
定期預金の払戻による収入		1,060,000	870,000	△190,000	2,170,000
有形固定資産の取得による支出		△77,705	△382,690	△304,985	△276,189
有形固定資産の売却による収入		—	—	—	142
投資有価証券の取得による支出		△22,117	△759	21,358	△22,872
投資有価証券の売却による収入		—	—	—	57,100
差入保証金の増加による支出		△38,832	△20,726	18,106	△47,163
差入保証金の減少による収入		243,957	103,705	△140,252	322,292
長期前払費用の増加による支出		△2,132	△972	1,160	△2,132
その他		△8,631	△6,790	1,841	43,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,538	△308,234	△512,772	254,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 (減少: △)		△403,538	△215,086	188,451	△209,910
長期借入による収入		—	—	—	900,000
長期借入金の返済による支出		△558,416	△857,730	△299,314	△1,223,282
自己株式の取得による支出		—	△319	△319	—
配当金の支払額		△66,188	△66,070	118	△66,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,028,142	△1,139,206	△111,063	△599,484
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△50,629	207,027	257,657	△74,373
V 現金及び現金同等物の期首残高		803,428	729,055	△74,373	803,428
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	752,798	936,082	183,283	729,055

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第 83 号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ411千円減少しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,527千円減少しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第 83 号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,332千円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① —</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,451,880千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,483,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721,220千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,168,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>922,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,271,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その 他」</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,522,572千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,400,000千円 借入実行残高 103,869千円 差引額 2,296,130千円</p>	建物及び構築物	2,483,663千円	土地	6,237,556千円	合計	8,721,220千円	短期借入金	3,168,869千円	1年以内返済予定の 長期借入金	922,032千円	長期借入金	3,271,081千円	固定負債の「その 他」	160,590千円	合計	7,522,572千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,714,377千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,378,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,537,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,916,099千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,267,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>705,063千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,010,154千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その 他」</td> <td>154,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,137,362千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,200,000千円 借入実行残高 27,411千円 差引額 2,172,588千円</p>	建物及び構築物	2,378,167千円	土地	6,537,931千円	合計	8,916,099千円	短期借入金	3,267,411千円	1年以内返済予定の 長期借入金	705,063千円	長期借入金	3,010,154千円	固定負債の「その 他」	154,734千円	合計	7,137,362千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,583,797千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その 他」</td> <td>157,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,096,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,200,000千円 借入実行残高 742,497千円 差引額 1,457,502千円</p>	建物及び構築物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の 長期借入金	841,136千円	長期借入金	3,615,511千円	固定負債の「その 他」	157,662千円	合計	8,096,806千円
建物及び構築物	2,483,663千円																																																	
土地	6,237,556千円																																																	
合計	8,721,220千円																																																	
短期借入金	3,168,869千円																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	922,032千円																																																	
長期借入金	3,271,081千円																																																	
固定負債の「その 他」	160,590千円																																																	
合計	7,522,572千円																																																	
建物及び構築物	2,378,167千円																																																	
土地	6,537,931千円																																																	
合計	8,916,099千円																																																	
短期借入金	3,267,411千円																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	705,063千円																																																	
長期借入金	3,010,154千円																																																	
固定負債の「その 他」	154,734千円																																																	
合計	7,137,362千円																																																	
建物及び構築物	2,455,763千円																																																	
土地	6,534,657千円																																																	
合計	8,990,420千円																																																	
短期借入金	3,482,497千円																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	841,136千円																																																	
長期借入金	3,615,511千円																																																	
固定負債の「その 他」	157,662千円																																																	
合計	8,096,806千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																		
<p>※ 1. —</p>	<p>※ 1. —</p>	<p>※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車輦運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85千円</td> </tr> </table>	車輦運搬具	85千円	合計	85千円														
車輦運搬具	85千円																			
合計	85千円																			
<p>※ 2. —</p>	<p>※ 2. 貸倒引当金戻入益 差入保証金の回収による貸倒引当金戻入19,036千円を計上したものであります。</p>	<p>※ 2. —</p>																		
<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,640千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,878千円	有形固定資産の「その他」	1,539千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	9,640千円	<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の「その他」	641千円	<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,537千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,251千円	有形固定資産の「その他」	2,062千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	10,537千円
建物及び構築物	1,878千円																			
有形固定資産の「その他」	1,539千円																			
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																			
合計	9,640千円																			
有形固定資産の「その他」	641千円																			
建物及び構築物	2,251千円																			
有形固定資産の「その他」	2,062千円																			
店舗閉鎖時撤去費用	6,223千円																			
合計	10,537千円																			
<p>※ 4. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p>	<p>※ 4. —</p>	<p>※ 4. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p>																		
<p>※ 5. —</p>	<p>※ 5. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>※ 5. 減損損失 同左</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770
自己株式				
普通株式 (注)	—	799	—	799
合計	—	799	—	799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,792,798千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,040,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>752,798千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,906,082千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 970,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>936,082千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,699,055千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 970,000$ 千円 現金及び現金同等物 <u>729,055千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	1,200	850	—	350	車輛運搬具	5,000	416	—	4,583	車輛運搬具	1,200	1,150	—	50
有形固定資産の「その他」	1,584,913	898,908	54,807	631,198	有形固定資産の「その他」	1,189,854	728,080	34,255	427,519	有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839
無形固定資産	12,155	3,491	—	8,663	無形固定資産	6,790	1,471	—	5,318	無形固定資産	12,155	5,362	—	6,792
合計	1,598,268	903,249	54,807	640,212	合計	1,201,644	729,968	34,255	437,421	合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 310,314千円 1年超 414,687千円 合計 725,002千円 リース資産減損勘定の残高 25,937千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 215,029千円 1年超 273,177千円 合計 488,207千円 リース資産減損勘定の残高 9,806千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 255,680千円 1年超 319,365千円 合計 575,045千円 リース資産減損勘定の残高 16,237千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額  支払リース料 183,059千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,896千円 減価償却費相当額 145,133千円 支払利息相当額 12,809千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 149,378千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,351千円 減価償却費相当額 135,945千円 支払利息相当額 8,962千円 減損損失 2,920千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額  支払リース料 350,571千円 リース資産減損勘定の取崩額 34,596千円 減価償却費相当額 318,898千円 支払利息相当額 23,814千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				
										(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	167,227	321,790	154,563
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,318	258
合計	170,287	325,108	154,821

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,240

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	168,741	225,654	56,912
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,117	57
合計	171,801	228,772	56,970

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,140

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	167,982	244,920	76,938
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,144	84
合計	171,042	248,065	77,022

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,140

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日現在)、当中間連結会計期間末 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日現在) 及び前連結会計年度末 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)、当中間連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日) 及び前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)、当中間連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日) 及び前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)、当中間連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日) 及び前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 573.75円 1株当たり中間純損失 (△) △2.97円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 583.61円 1株当たり中間純利益 11.07円  同左	1株当たり純資産額 584.36円 1株当たり当期純利益 14.63円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△19,791	73,588	97,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△19,791	73,588	97,267
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,344	6,645,770

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,728,791		1,835,454			1,646,157	
2. 受取手形		—		—			393	
3. 売掛金		208,901		279,965			222,636	
4. たな卸資産		1,555,823		1,510,311			1,604,640	
5. 繰延税金資産		108,215		113,965			84,520	
6. その他		489,270		471,879			485,083	
貸倒引当金		△8		△30			△30	
流動資産合計		4,090,994	22.3	4,211,547	22.9	120,552	4,043,402	22.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1・2	3,542,578		3,337,744			3,421,131	
(2) 土地	※2	6,961,052		7,134,952			7,133,063	
(3) 建設仮勘定		—		327,456			9,432	
(4) その他	※1	244,025		238,258			235,605	
有形固定資産 合計		10,747,657		11,038,410			10,799,232	
2. 無形固定資産		22,225		20,054			21,074	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		422,752		264,415			298,013	
(2) 繰延税金資 産		399,932		433,874			426,525	
(3) 差入保証金		2,633,188		2,490,930			2,571,626	
(4) その他		267,740		189,961			188,058	
貸倒引当金		△265,572		△246,536			△265,572	
投資その他の 資産合計		3,458,041		3,132,645			3,218,652	
固定資産合計		14,227,923	77.7	14,191,110	77.1	△36,812	14,038,959	77.6
III 繰延資産		1,200	0.0	—	—	△1,200	—	—
資産合計		18,320,118	100.0	18,402,658	100.0	82,539	18,082,361	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,380,011		3,898,491			2,790,072		
2. 短期借入金	※2・3	3,538,869		3,517,411			3,732,497		
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	978,832		741,463			897,936		
4. 未払法人税等		55,502		102,685			58,226		
5. 賞与引当金		207,994		213,121			139,867		
6. その他	※4	927,431		1,081,352			866,322		
流動負債合計		9,088,641	49.6	9,554,524	51.9	465,883	8,484,921	46.9	
II 固定負債									
1. 社債		600,000		600,000			600,000		
2. 長期借入金	※2	3,458,081		3,072,854			3,774,111		
3. 退職給付引当 金		751,486		759,175			754,009		
4. 役員退職慰勞 引当金		281,049		280,103			289,286		
5. その他	※2	498,199		452,944			475,814		
固定負債合計		5,588,815	30.5	5,165,077	28.1	△423,737	5,893,221	32.6	
負債合計		14,677,456	80.1	14,719,601	80.0	42,145	14,378,142	79.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		641,808	3.5	641,808	3.5	—	641,808	3.5	
2. 資本剰余金									
資本準備金		161,000		161,000			161,000		
その他資本 剰余金		304,258		304,258			304,258		
資本剰余金合 計		465,258	2.5	465,258	2.5	—	465,258	2.6	
3. 利益剰余金									
その他利益 剰余金									
別途積立 金		2,465,000		2,465,000			2,465,000		
繰越利益 剰余金		△19,642		87,123			87,803		
利益剰余金合 計		2,445,357	13.4	2,552,123	13.9	106,765	2,552,803	14.1	
4. 自己株式		—	—	△319	0.0	△319	—	—	
株主資本合計		3,552,424	19.4	3,658,870	19.9	106,446	3,659,870	20.2	
II 評価・換算差額 等									
その他有価証 券評価差額金		90,237	0.5	24,185	0.1	△66,051	44,348	0.3	
評価・換算差額 等合計		90,237	0.5	24,185	0.1	△66,051	44,348	0.3	
純資産合計		3,642,661	19.9	3,683,056	20.0	40,394	3,704,218	20.5	
負債純資産合計		18,320,118	100.0	18,402,658	100.0	82,539	18,082,361	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,674,953	100.0		22,301,332	100.0	△373,621		44,791,397	100.0
II 売上原価			17,239,828	76.0		16,918,614	75.9	△321,214		33,863,740	75.6
売上総利益			5,435,124	24.0		5,382,717	24.1	△52,406		10,927,656	24.4
III 営業収入			563,767	2.5		557,971	2.5	△5,796		1,117,168	2.5
営業総利益			5,998,892	26.5		5,940,689	26.6	△58,203		12,044,824	26.9
IV 販売費及び一般 管理費			5,794,557	25.6		5,750,940	25.8	△43,616		11,547,260	25.8
営業利益			204,335	0.9		189,748	0.8	△14,586		497,564	1.1
V 営業外収益	※1		44,010	0.2		31,625	0.1	△12,384		69,923	0.2
VI 営業外費用	※2		101,538	0.5		102,809	0.4	1,271		205,701	0.5
経常利益			146,808	0.6		118,565	0.5	△28,242		361,786	0.8
VII 特別利益	※3		22	0.0		19,036	0.1	19,014		10,122	0.0
VIII 特別損失	※4・5		102,684	0.4		6,323	0.0	△96,360		115,217	0.2
税引前中間 (当期) 純利 益			44,145	0.2		131,277	0.6	87,132		256,690	0.6
法人税、住民 税及び事業税		41,978			88,858				119,225		
法人税等調整 額		22,640	64,619	0.3	△23,358	65,499	0.3	880	50,492	169,718	0.4
中間(当期) 純利益(△損 失)			△20,474	△0.1		65,777	0.3	86,251		86,971	0.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩					△313,000	313,000	—	—
剰余金の配当						△66,457	△66,457	△66,457
中間純損失(△)						△20,474	△20,474	△20,474
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	△313,000	226,067	△86,932	△86,932
平成19年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	△19,642	2,445,357	3,552,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△66,457
中間純損失(△)			△20,474
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△16,699	△16,699	△16,699
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△16,699	△16,699	△103,631
平成19年8月31日 残高 (千円)	90,237	90,237	3,642,661

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	—	3,659,870
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△66,457	△66,457		△66,457
中間純利益						65,777	65,777		65,777
自己株式の取得								△319	△319
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△680	△680	△319	△999
平成20年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,123	2,552,123	△319	3,658,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	44,348	44,348	3,704,218
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△66,457
中間純利益			65,777
自己株式の取得			△319
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△20,162	△20,162	△20,162
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,162	△20,162	△21,162
平成20年8月31日 残高 (千円)	24,185	24,185	3,683,056

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△313,000	313,000	—	—
剰余金の配当						△66,457	△66,457	△66,457
当期純利益						86,971	86,971	86,971
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△313,000	333,513	20,513	20,513
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	3,659,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△66,457
当期純利益			86,971
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△62,588	△62,588	△62,588
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,588	△62,588	△42,074
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	44,348	44,348	3,704,218

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ409千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,470千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,312千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>—</p>	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年8月31日)	当中間会計期末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,423,525千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,483,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721,220千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,168,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>922,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,271,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,522,572千円</td> </tr> </table>	建物	2,483,663千円	土地	6,237,556千円	合計	8,721,220千円	短期借入金	3,168,869千円	1年以内返済予定の	922,032千円	長期借入金		長期借入金	3,271,081千円	固定負債の「その他」	160,590千円	合計	7,522,572千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,684,374千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,378,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,537,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,916,099千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,267,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>705,063千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,010,154千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>154,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,137,362千円</td> </tr> </table>	建物	2,378,167千円	土地	6,537,931千円	合計	8,916,099千円	短期借入金	3,267,411千円	1年以内返済予定の	705,063千円	長期借入金		長期借入金	3,010,154千円	固定負債の「その他」	154,734千円	合計	7,137,362千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,555,064千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>157,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,096,806千円</td> </tr> </table>	建物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の	841,136千円	長期借入金		長期借入金	3,615,511千円	長期預り保証金	157,662千円	合計	8,096,806千円
建物	2,483,663千円																																																							
土地	6,237,556千円																																																							
合計	8,721,220千円																																																							
短期借入金	3,168,869千円																																																							
1年以内返済予定の	922,032千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	3,271,081千円																																																							
固定負債の「その他」	160,590千円																																																							
合計	7,522,572千円																																																							
建物	2,378,167千円																																																							
土地	6,537,931千円																																																							
合計	8,916,099千円																																																							
短期借入金	3,267,411千円																																																							
1年以内返済予定の	705,063千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	3,010,154千円																																																							
固定負債の「その他」	154,734千円																																																							
合計	7,137,362千円																																																							
建物	2,455,763千円																																																							
土地	6,534,657千円																																																							
合計	8,990,420千円																																																							
短期借入金	3,482,497千円																																																							
1年以内返済予定の	841,136千円																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	3,615,511千円																																																							
長期預り保証金	157,662千円																																																							
合計	8,096,806千円																																																							
<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>103,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,296,130千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	103,869千円	差引額	2,296,130千円	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,411千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,172,588千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	27,411千円	差引額	2,172,588千円	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>742,497千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,457,502千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	差引額	1,457,502千円																																				
当座貸越限度額の総額	2,400,000千円																																																							
借入実行残高	103,869千円																																																							
差引額	2,296,130千円																																																							
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																																							
借入実行残高	27,411千円																																																							
差引額	2,172,588千円																																																							
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																																							
借入実行残高	742,497千円																																																							
差引額	1,457,502千円																																																							
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4. —</p>																																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,526千円 受取配当金 5,434千円	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,618千円 受取配当金 4,418千円	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,240千円 受取配当金 7,542千円
※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95,014千円 社債利息 3,609千円	※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 94,963千円 社債利息 3,648千円	※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 189,585千円 社債利息 7,159千円
※ 3. —	※ 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19,036千円	※ 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 7,100千円 賃貸借契約違約金 2,936千円
※ 4. 特別損失のうち主要なもの 賃貸借契約解約損 31,018千円 貸倒引当金繰入額 62,504千円 建物除却損 1,878千円 有形固定資産の「その他」除却損 1,539千円 店舗閉鎖時撤去費用 5,744千円	※ 4. 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産の「その他」除却損 619千円	※ 4. 特別損失のうち主要なもの 賃貸借契約解約損 42,441千円 貸倒引当金繰入額 62,504千円
※ 5. —	※ 5. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略して しております。	※ 5. 減損損失 同左
6. 減価償却実施額 有形固定資産 142,445千円 無形固定資産 1,212千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 139,918千円 無形固定資産 1,020千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 287,472千円 無形固定資産 2,363千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	—	799	—	799
合計	—	799	—	799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月 29 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)					前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	1,579,347	899,194	54,807	625,346	有形固定資産の「その他」	1,188,088	726,579	34,255	427,253	有形固定資産の「その他」	1,509,124	972,097	37,663	499,364
無形固定資産	12,155	3,491	—	8,663	無形固定資産	6,790	1,471	—	5,318	無形固定資産	12,155	5,362	—	6,792
合計	1,591,502	902,685	54,807	634,010	合計	1,194,878	728,051	34,255	432,572	合計	1,521,279	977,459	37,663	506,156
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 308,863千円 1年超 409,488千円 合計 718,352千円 リース資産減損勘定の残高 25,937千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 213,579千円 1年超 269,430千円 合計 483,009千円 リース資産減損勘定の残高 9,806千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,229千円 1年超 314,892千円 合計 569,121千円 リース資産減損勘定の残高 16,237千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額  支払リース料 182,218千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,896千円 減価償却費相当額 144,349千円 支払利息相当額 12,732千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 148,652千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,351千円 減価償却費相当額 135,269千円 支払利息相当額 8,889千円 減損損失 2,920千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額  支払リース料 349,004千円 リース資産減損勘定の取崩額 34,596千円 減価償却費相当額 317,437千円 支払利息相当額 23,654千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				
										(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 548.11円 1株当たり中間純損失 (△) △3.08円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 554.26円 1株当たり中間純利益 9.89円  同左	1株当たり純資産額 557.37円 1株当たり当期純利益 13.08円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△20,474	65,777	86,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△20,474	65,777	86,971
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,344	6,645,770

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 6. その他

該当事項はありません。

## 7. 仕入及び販売の状況

## (1) 仕入実績

事業部門等	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	14,138,208	82.3	13,940,924	82.8
衣料品	1,842,795	10.7	1,757,961	10.4
住居品	686,640	4.0	682,297	4.1
テナント仕入	427,897	2.5	375,887	2.2
小計	17,095,542	99.5	16,757,070	99.6
その他の事業部門	84,944	0.5	74,229	0.4
合計	17,180,486	100.0	16,831,300	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

## (2) 販売実績

事業部門等	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	18,704,557	81.8	18,506,497	82.4
衣料品	2,635,527	11.5	2,516,161	11.2
住居品	859,280	3.8	861,338	3.8
テナント売上	476,283	2.1	417,497	1.9
小計	22,675,649	99.2	22,301,494	99.3
その他の事業部門	176,842	0.8	166,480	0.7
合計	22,852,491	100.0	22,467,975	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。